別紙様式第１号

## 研 修 計 画

令和　年　月 日

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構理事長　様

郵便番号：

住　　所：

氏　　名：　　　　　　　　　　　　　　印

[申請者]　　電話番号：

（生年月日：　　　年　　月　　日：　　歳）

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構就職氷河期世代の新規就農促進事業実施要領第３の１の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、要綱別記１第７の12の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

１ 農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

　※農業にかける思いや、農業に取り組むに当たっての決意等を記入

２ 就農時に係る計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期  （就農予定時の年齢） | | 年　　月  （　　　歳） | |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１  □親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２  □親の農業経営を継承（□全体、□一部）※３  □雇用就農  □親元就農※４  □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営  経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　年　月 | | | | |
| 経営面積  飼養頭羽数  ※５ | a・頭・羽（合計） | | 農業所得目標  ※５ | | 万円/年 |
| 経営内容  ※５ | 作目： a  作目： a  （その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） | | | | |

※１　非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４　親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）。

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

　※今後取り組んでいきたい農業経営の構想や将来の展望等について記入

４ 計画を達成するための研修※６

① 研修内容等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | 所在地 |  |
| 専 攻 ・  営 農 部 門 | |  | 研修期間 | 年　月　日　～　　年　月　日 |
| 研修内容 | | | | |
|  | | | | |

※６　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付対象となる研修期間

年 月 日 ～ 年 月　　日

５ その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就業に向けた課題の状況（29歳以下の申請者のみ記入）※７ | | |
|  |  | |
| 常勤の雇用契約の締結 | | * 締結している * 締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例： 生活保護制度、雇用保険制度（失業手当） 　　等） | | * 給付等を受けている * 給付等を受けていない |
| 過去に農業次世代人材投資事業（青年就農給付事業を含む。）及び令和元年度補正予算で措置された就職氷河期世代の新規就農促進事業による資金の交付 | | * 交付を受けていた * 交付を受けていない |
| 傷害保険の加入 | | * 加入している * ４の②の交付対象となる研修期間の開始日までに加入する * 加入しない |
| 前年の世帯全体の所得※８ | | 万円 |
| 生活費確保の観点から資金を必要とする理由（前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合のみ記入） | | |
|  |  | |

※７　正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働いている、就業を希望

しながら様々な事情により無業の状態にあるなど就職氷河期世代に準じた就

業に向けた課題に直面している状況を記載

※８　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子

及び父母が該当。「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に

定める「合計所得金額」。

６　法定代理人※９

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所： | 印 |
| 氏　名： |

※９　法定代理人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場

合は、必ず法定代理人を立てること。

また、研修計画の変更申請では、法定代理人に変更がない場合は記入

不要。

添付書類

別添１：研修実施計画（ＪＡ、市町公社、先進農家等で研修を受ける場合は添付し、

教育機関等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び受講

が認められていることを証する書類を添付。）

別添２：誓約書

別添３：履歴書

別添４：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添５：農業研修に関する確認書（ＪＡ、市町公社、先進農家等で研修を受ける場

合のみ添付）

別添６：確約書（研修終了後、親元就農する予定の場合）

別添７：個人情報保護の同意書（別紙様式第19号）

別添８：前年の世帯全員の所得を証明する書類（所得証明書等。前年の世帯全員の

所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を

必要とする理由欄に記載した事情を説明する書類を添付。）

別添９：研修計画の補足資料

別添10：世帯全員分の住民票（世帯連記式、本籍不要、筆頭者不要、マイナンバー

不要、住民票コード不要）

別添11：健康保険証の写し（申請者のみ）

別添12：傷害保険に加入している場合は傷害保険証書の写しを添付。交付期間が開

始するまでに加入予定の場合は、加入を検討している傷害保険の内容がわ

かるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを交

付主体に提出すること。

別添１

研 修 実 施 計 画

１　研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月 | 研修時間 | 内　　　　　　　　容 |
| 年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２　習得する技術

・

　・

　・

|  |
| --- |
| 上記の研修内容で研修を実施します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日  　（研修実施機関名（JA、市町公社、先進農家名等））  （代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  （研修所名称）  （研修所住所）  （研修所電話番号）  （研修担当者名） |

※上記内容が記載された研修実施計画等であれば、本様式に限らない。

別添２

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　年　　月　　日：　　歳）

誓　　約　　書

私は、公益財団法人えひめ農林漁業振興機構就職氷河期世代の新規就農促進事業実施要

領の規定を遵守し、独立・自営就農、雇用就農又は親元就農するため、研修に励むことを

誓約します。

なお、実施要領の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還するこ

とについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還

することを（※保証人の署名、捺印を添えて）誓約します。

　　　　　　　　　　　※

保証人　　住 所

氏 名　　　　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先電話番号　　　　　　　　　　　　　）

保証人　　住 所

氏 名　 　　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先電話番号　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　（保証人氏名は自署すること。）

※保証人は１人以上を徴求するものとする（交付対象者が未成年者の場合は２人以上）。

※保証人は、実印を押印し、印鑑証明書を添付するものとする。

※保証人の住所については、県内に住所を有するものとする。ただし、県外出身のため県

内での保証人確保が困難で、やむをえず県外に住所を有する者を保証人とする場合に

は、２人以上徴求するものとする。

※保証人は、個人情報保護の同意書(別紙様式第19号)を添付するものとする。

別添３

履　歴　書

１　氏名等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) |  | | | | |
| 住 所 | 〒□□□－□□□□ | | | | |
| (ふりがな) |  | | | | |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ | | | | |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏 名 | 印 | 昭和 年 月 日平成 年 月 日 | 歳 | 1.男  2.女 |  |

２　家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | 続 柄 | 生 年 月 日 | 住 所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年 | 月 | 学歴・職歴(各別に記入) |  |  |  |
| 履  歴 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添５

農業研修に関する確認書（例）

　Ａ○○（研修実施機関名）（以下、甲という）と研修生Ｂ（以下、乙という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第１条（研修期間）

　研修期間は、○年○月○日から○年○月○日までとする。

第２条（研修生の責務）

　乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（１）乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密、または甲と取引する顧客情報等（個人

情報含む。）について、他に漏洩してはならない。

（２）乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為、その他不道徳

な行為及び不法な行為をしてはならない。

（３）乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。

（４）乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。

（５）上の（１）から（４）に違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができ

るものとする。

第３条（研修受入先の責務）

（１）甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後５年以内に農業経営を継

承する又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならな

い。

（２）甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第４条（損害賠償）

（１）乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、

その損害を賠償しなければならない。

（２）乙は、研修における不慮の事故について、第２条（３）の規定に基づく傷害保険による

給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求

を行わないものとする。

第５条（費用の負担）

（１）研修に要する経費（○○○）は、甲が負担する。

（２）研修に要する経費（△△△）は、乙が負担する。

　　　　第○条（研修謝金）

　　　　　乙は甲に月額○万円を支払う。

第６条(その他)

　この確認書に定める事項について疑義が生じた場合、またはこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

　　本確認書締結の証として、本書２通作成し、甲・乙記名捺印の上、それぞれ各１通を保有する。

　　令和　年　月　日　　　　　　　甲

(住　所）

(研修先）

(氏　名）　　　　　　　　　　　　　印

乙

(住　所）

(氏　名）　　　　　　　　　　　　　印

別添６

確 　約 　書

令和　年　月　日

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構理事長　様

住　所：

　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　年　　月　　日：　　歳）

私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、公益財団法人えひめ農林漁業振興機構就職氷河期世代の新規就農促進事業実施要領第２の１の（５）の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

なお、同要領の規定が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

記

１ 就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任及び役割を明確に規定するこ

と。

２ 就農後５年以内に、当該農業経営を継承する、又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）こと。

（親元就農先）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営主の氏名  （法人化している場合は法人名も） |  |
| 経営主の住所  （法人化している場合は所在地も） |  |

（当該農業経営を継承する又は当該法人の経営者となる予定の時期）

|  |
| --- |
| 年　　　　月 |

別添９

研修計画の補足資料

１　研修計画（別紙様式第１号）の２ 就農時に係る計画の就農形態で、「新たに農業経

営を開始」、「親の農業経営とは別に新たな部門を開始」もしくは「親の農業経営を継

承」を選択した場合は、記載のこと。

（１）研修計画の２ 就農時に係る計画の「経営面積（飼養頭羽数）」の農地をどのようにして確保していくのかを、具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（２）研修計画の２ 就農時に係る計画の「農業所得目標」を、どのように算定したのか、計算式（面積、生産量、販売単価など）や考え方を具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（３）研修が終了して、農業経営を開始する時に必要な資金や、就農１年目に必要な資金をどのように準備・確保するのか、具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

２　研修計画（別紙様式第１号）の２ 就農時に係る計画の就農形態で、「雇用就農」を

選択した場合は、記載のこと。

農業法人等への就農に向けた取り組みについて、また、どういう基準で就農先を選択するのかを具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

３　研修計画（別紙様式第１号）の２ 就農時に係る計画の就農形態で、「親元就農」を　選択した場合は、記載のこと。

将来継承しようとする親の農業経営の概要（栽培品目、栽培面積、売上高、販売方法など）を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

令和　年　月　日

住　所：

氏　名：　　　　　　　　　　　　　印